

平成 25 年 6 月 19 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 杉三層パネルを使った地域型民家2

グループの名称: ヤマトタテルの会

平成24年度
採択グループ番号: 02-0078-0077

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 村本 喜義 代表者印

代表者所属先: 株式会社 ムラモト

代表者構成員番号: III-2

代表者住所: 石川県金沢市旭町1-1-18

電話番号: 0762632034

(グループ事務局)

事務局事業者名: 有限会社 エムズ建築設計事務所

事務局構成員番号: V-1

事務局担当者名: 三澤 康彦 印

事務局郵便番号: 565-0874

事務局住所: 大阪府吹田市古江台3-18-10

事務局電話番号: 0668315917

事務局FAX: 0668312654

事務局担当者E-mail: misawa@ms-a.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

| | | | |
|---|--|--|-------------------------------------|
| 1. 地域型住宅の名称(必須) | 杉三層パネルを使った地域型民家2 | | |
| 2. グループの名称(必須) | ヤマトタテルの会 | | |
| 3. 地域型住宅供給対象地域(必須) | 本州 | | |
| 4. 結成年月(必須) | 平成20年4月 | | |
| 5. グループ代表者名(必須) | 村本 喜義 | | |
| 6. グループ代表者の所属先(必須) | 株式会社 ムラモト | | |
| 7. グループ代表者の構成員番号(必須) | Ⅲ-2 | | |
| 8. グループ代表者所在地(必須) | 石川県金沢市旭町1-1-18 | | |
| 9. グループ代表者電話番号(必須) | 0762632034 | | |
| 10. グループ事務局事業者名(必須) | 有限会社 エムズ建築設計事務所 | | |
| 11. グループ事務局の構成員番号(必須) | V-1 | | |
| 12. グループ事務局担当者名(必須) | 三澤 康彦 | | |
| 13. グループ事務局郵便番号(必須) | 565-0874 | | |
| 14. グループ事務局所在地(必須) | 大阪府吹田市古江台3-18-10 | | |
| 15. グループ事務局電話番号(必須) | 0668315917 | | |
| 16. グループ事務局FAX番号(必須) | 0668312654 | | |
| 17. グループ事務局担当者E-mail(必須) | misawa@ms-a.com | | |
| (構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。 | | | |
| I. 原木供給 | 7 | / | |
| II. 製材・集成材製造・合板製造 | 7 | | |
| III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) | 3 | | |
| IV. プレカット | 1 | | |
| V. 設計 | 6 | | |
| VI. 施工 | 7 | | |
| VII. 木材を扱わない流通 | 1 | | |
| VIII. I～VII以外の業種 | | | |
| A. 使用する地域材に関する事項 (必須) | 対象となる地域材の名称 | 地域材の産地 | 認証制度等の名称 |
| | 杉三層パネル | 鳥取県 | 鳥取県産材産地証明制度 |
| | 吉野材 | 奈良県 | 奈良県地域材認証制度/奈良県産材証明制度 |
| | 紀州材 | 和歌山県 | 紀州材認証システム |
| | 天竜材 | 静岡県 | 静岡県産材証明制度 |
| 三重県産材 | 三重県 | 「三重の木」認証制度/あかね材認証制度 | |
| B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須) | 地域型住宅の供給予定戸数 | (左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) | |
| | うち長期優良住宅 30戸 10戸 地域型住宅による地域材使用予定 750m ³ 250m ³ | 平成24年1月～12月における当構成員の新築住宅供給戸数(戸)と、今後の住宅供給戸数の見込みを考慮し設定。 (左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 地域型住宅(約40坪の住宅)に使用する1戸当たりの木材は約25m(杉三層パネル220枚:14m+柱梁等構造材:11m)を上記戸数にかけた値。 | |
| C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) | 補助対象戸数を施工グループで除した整数値(戸数)を均等配分し、残り戸数を施工工務店の規模や長期優良住宅への取り組み実績、受注の確実性等を事務局にて勘案し、優先順位を決定した上で配分する。 | | |
| D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須) | 採択戸数 注4 | 交付決定件数 | 完了実績見込み |
| | 4戸 | 4戸 | 竣工済 竣工予定 0戸 4戸 |

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×
 注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567
 注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789
 注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

| 注1 | | 注2 | | | 注3 | | 注4 | | | | 注5 | | |
|--|-------|-------------|------|----------|-----------------|------------|-----------------|-------------|--------|-------------|----------|--------|---|
| 県番号 | 構成員番号 | 事業者名 | 代表者名 | 郵便番号 | 所在地 | 電話番号 | 平成24年(1月～12月)実績 | | | | 補助金の活用実績 | 被災地に該当 | |
| VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上) | | | | | | 構成員数: 7 | | 元請の新築住宅供給戸数 | | うち木造の長期優良住宅 | | ○ | ○ |
| | | | | | | H24年実績 | 直近3年平均 | H24年実績 | 直近3年平均 | | | | |
| 27 | VI-1 | 株式会社コア一建築工房 | | 599-8247 | 堺市中区東山593 | 0722392880 | 37戸 | 32戸 | 31戸 | 25戸 | ○ | | |
| 20 | VI-2 | 株式会社北沢建築 | | 399-4601 | 上伊那郡箕輪町大字中箕輪307 | 0265793522 | 10戸 | 10戸 | 4戸 | 3戸 | ○ | | |
| 27 | VI-3 | 有限会社羽根建築工房 | | 535-0013 | 大阪市旭区森小路1-2-15 | 0669586277 | 8戸 | 7戸 | 0戸 | 0戸 | | | |
| 29 | VI-4 | 株式会社梅田工務店 | | 631-0825 | 奈良市西大寺芝町1-3-7 | 0742460088 | 6戸 | 6戸 | 0戸 | 0戸 | | | |
| 13 | VI-5 | 新協建設工業株式会社 | | 110-0016 | 台東区台東2-25-10 | 0338362011 | 5戸 | 12戸 | 2戸 | 1戸 | ○ | | |
| 28 | VI-6 | 株式会社大塚工務店 | | 673-0885 | 明石市桜町2-22 | 0789118537 | 3戸 | 3戸 | 3戸 | 2戸 | ○ | | |
| 24 | VI-7 | 造家工房・亀井 | | 510-0873 | 四日市市貝塚町池端145-32 | 0593378581 | 2戸 | 2戸 | 1戸 | 1戸 | ○ | | |
| | VI-8 | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |
| | VI- | | | | | | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 | | | |

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

| | | |
|-----------------------|--------------------------------|---------------------|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須) | (地域型住宅の名称) 杉三層パネルを使った地域型民家2 | (地域型住宅供給対象地域) 本州 |
| 2. グループの名称・結成年月 (必須) | (グループの名称) ヤマトタテルの会 | (結成年月) 平成20年4月 |
| 3. 平成24年度のグループ番号 (必須) | 0 2 - 0 0 7 8 - 0 0 7 7 | 注1 |

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.
一般的な木造住宅に使用される木材供給量0.5㎡／坪に比べ、本提案の地域型住宅では1.2㎡／坪と遥かに多く、木をたくさん使うことで流通促進に繋がるとともに、林産地の持続可能な林業の山に更新する機会をつくる。その結果として、長伐期の山の木を長く使うことで木材に定着された二酸化炭素をストックし続けながら次の世代の木材の成長を待つこれからのストック社会の林業の在り方を先導する。地域毎の近くの山を使うことで、木材流通の優位性を示し、地域材の利用率が高まる。

戦後の拡大造林により植林された山林である吉野、天竜等の有名林産地ではない地域においても有効な木材の活用を行うために、特化した製品の開発・考案である「Jパネル(杉三層パネル)」を使用し、広く普及させることでさらなる地域材の利用率向上を図る。

| 地域型住宅の生産に関する共通ルール | 具体的取組内容 | 個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段 |
|---|--------------------------------------|--|
| 上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意) | 鳥取県産材産地証明制度により証明された地域材「杉三層パネル」を使用する。 | 証明証「鳥取県産材販売管理票」により確認 |

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.
1) Jパネル(杉三層パネル)ハウスは、構造躯体が同時に内装材となるため、仕上工程が省略できる合理化された構法である。これら施工のコストメリットを活かすことで、全体の工事費を上げることなく、出来るだけ木材及び木工事のコスト割合を拡充させ、林産地や大工技能の継承に還元することができると共に、柱間に落とし込む真壁構法であるため、大壁構法に比べて室内空間が50mm程度広く利用できることから、室内空間の豊かさの確保にも寄与している。

2) Jパネルには3*6版・M版と規格を設けており、供給住宅のモジュールに対応可能である。規格寸法を設けることで生産含めた供給体制の合理化・効率化を図ることができる。

b.
1) 技術者向けの木造建築勉強会(MOKスクール大阪)を通じた技術者の育成、技術力の継承に努める。MOKスクール大阪開校17年目を迎え、座学にとどまらずフィールドツアーや実演を踏まえた講義の展開を進める。
2) Jパネル落とし込み工法の施工マニュアルを用いて、施工基準の整備を図る。

| 地域型住宅の生産に関する共通ルール | 具体的取組内容 | 個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段 |
|---|--------------------------------|--|
| 上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意) | ヤマトタテルの会グループ構成員から供給される優良建材を含む。 | 納品書により確認 |

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

| | | |
|-----------------------|--------------------------------|---------------------|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須) | (地域型住宅の名称) 杉三層パネルを使った地域型民家2 | (地域型住宅供給対象地域) 本州 |
| 2. グループの名称・結成年月 (必須) | (グループの名称) ヤマトタテルの会 | (結成年月) 平成20年4月 |
| 3. 平成24年度のグループ番号 (必須) | 0 2 - 0 0 7 8 - 0 0 7 7 | 注1 |

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a.
- 1) 各地域共通の維持管理計画書及び、メンテナンスブックを作成する。
 - 2) 定期的(1年、2年、5年、10年、以後5年毎)な点検・メンテナンスを行う。
 - 3) 平成24年度採択された物件において、1年メンテ点検・メンテナンスを実施し次年度以降の取り組みの見直しを図る。

b.

瑕疵発生時には当該物件に関与した構成員だけではなく、グループ内の各構成員においても内容を検討し対応を検討する。合わせて、今後の対応・方針の検討を行う。

| 地域型住宅の生産に関する共通ルール | 具体的取組内容 | 個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段 |
|-----------------------------------|----------------------|--|
| グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意) | 維持管理計画書・メンテナンスブックの作成 | 計画書等のボックス保管状況を写真で確認 |
| 住宅履歴情報の保存方法 (任意) | 各戸に住宅履歴ボックスの設置を実施 | ボックス設置写真で確認 |

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.

各物件における構造見学会、竣工見学会にとどまっていた平成24年度を踏まえ、今年度(平成25年度)においては現場の進捗状況の報告などを随時ホームページ等で行うことでグループ間の情報交換の場を積極的に設けるよう努める。

現場見学会にとどまらず、更新しやすいホームページで現場の状況をその都度報告することで、遠方のグループ構成員であっても容易に情報交換が可能となり、長期優良住宅を供給できる中小工務店を増やすことにつながると思う。

b.

限りなく無垢に近い「杉三層パネル」による柱間の落とし込み工法(壁倍率2.5)や水平構面(床倍率4.5最大)での利用拡大に努める。

接合金物(Dボルト:N値4.36)により、木材の中心部同士を緊結し、地震時に生じる木材のめり込みを避けながら発揮する構造形式を採用する。

| 地域型住宅の生産に関する共通ルール | 具体的取組内容 | 個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段 |
|---------------------------|--|--|
| グループの技術力の向上における共通ルール (任意) | 構造見学会、竣工見学会、ホームページでの情報公開を行い長期優良住宅の普及・促進に努める。 | 見学会等の報告書作成 |

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

| | | |
|-----------------------|--------------------------------|---------------------|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須) | (地域型住宅の名称) 杉三層パネルを使った地域型民家2 | (地域型住宅供給対象地域) 本州 |
| 2. グループの名称・結成年月 (必須) | (グループの名称) ヤマトタテルの会 | (結成年月) 平成20年4月 |
| 3. 平成24年度のグループ番号 (必須) | 0 2 - 0 0 7 8 - 0 0 7 7 | 注1 |

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化 (a, 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.

平成24年度において、全物件で構造材に地域材を使用する目標を達成した一方、Jパネル(杉三層パネル)の使用量において物件間で差異が生じた。これを踏まえて、今年度においてはJパネル(杉三層パネル)の使用量の目標値を定める。

| 地域型住宅の生産に関する共通ルール | 具体的取組内容 | 個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段 |
|---------------------|---|--|
| 地域材利用に関する共通ルール (必須) | 杉三層パネルを壁、床、野地のいずれかで使用すること。各部位の使用量合計は3㎡(51枚)以上とすること。 | 納品書により確認 |

b.

地域材供給量や価格情報をグループ構成員間で共有できる体制として、情報更新の容易なホームページ等を活用し、情報公開・共有を図る。

c.

伝統的素材の活用状況(使用素材・使用量)は通常物件ごとに異なるが、各物件の地場における地域素材を積極的に使用し地域産業の活性化を図る。物件ごとに1種以上の伝統的素材を使用する。

d.

地域の街並み・景観などのガイドライン・ルール等に沿い、地域材を利用していることが分かるよう外壁板や格子材などの地域材を積極的に活用し地域材のアピール、地域の産業活性化を図る。

| 地域型住宅の生産に関する共通ルール | 具体的取組内容 | 個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段 |
|---|----------------------------------|--|
| 地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール (任意) | 枠、外壁板等の仕上げ材に利用する木材は積極的に地域材を利用する。 | 納品書により確認 |

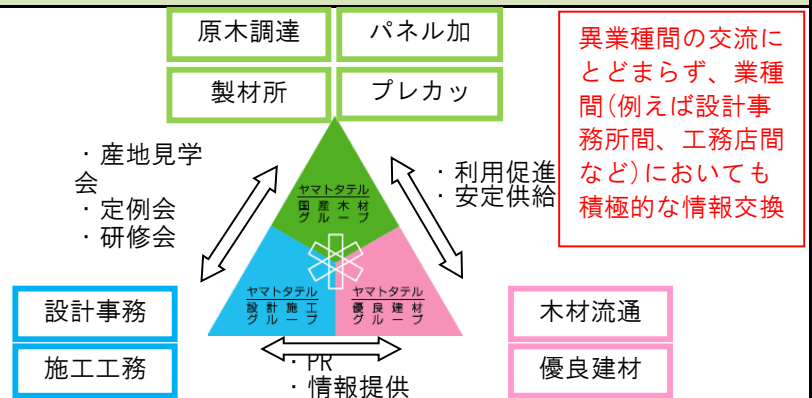
その他 (任意)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

ヤマトタテルの会

国内の優良建材・資材メーカーが、共通の仕様で良質な住宅資材を供給できる体制で、地域材を扱う製材所・材木屋と地域をよく知る設計・施工会社とが三身一体で協力して情報と資材を流す。

木材の品質や、流通、施工、長期優良住宅に求められる性能(耐震性、断熱性等)までを目利きできる設計事務所が先導することで、



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。